

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式型	追加型投信／海外／株式
	債券型	追加型投信／海外／債券
信託期間	5年間	(2011年12月21日～2016年12月20日)
運用方針	株式型	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	債券型	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	株式型	韓国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	債券型	韓国の債券
運用方法	株式型	<p>①主として、韓国の株式の中から、持続的な成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②韓国の株式への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、信用リスクや流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ、企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ、業種分散、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
	債券型	<p>①主として、韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②韓国の債券への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、投資対象は、韓国の政府、政府関係機関等が発行する韓国ウォン建ての債券とします。</p> <p>ロ、金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ、ポートフォリオの修正デュレーションは1（年）程度から3（年）程度とします。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	株式型	無制限
	債券型	純資産総額の10%以下
分配方針	株式型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	債券型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ／ミレーアセット 韓国セレクト・ファンド (株式型／債券型)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2015年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド(株式型／債券型)」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3838>

<3839>

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

★ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		韓国総合株価指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)				期中 騰落率
	円	円	%		%	%	百万円	
3期末(2013年6月20日)	11,126	1,000	6.8	13,219	1.8	92.4	—	3,216
4期末(2013年12月20日)	12,198	1,000	18.6	16,102	21.8	92.1	—	2,335
5期末(2014年6月20日)	11,518	1,000	2.6	16,516	2.6	93.6	—	1,905
6期末(2014年12月22日)	11,077	800	3.1	17,407	5.4	91.0	—	1,641
7期末(2015年6月22日)	11,459	1,000	12.5	18,902	8.6	93.1	—	1,584

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

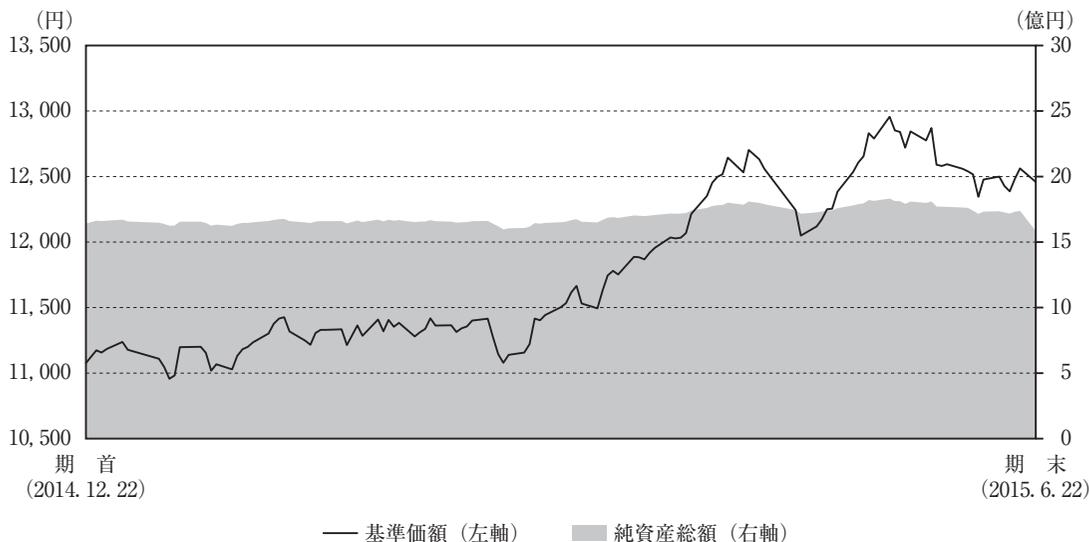
(注2) 韓国総合株価指数(円換算)は、韓国総合株価指数(韓国ウォンベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 韓国総合株価指数(韓国ウォンベース)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は韓国証券取引所に帰属します。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		韓国総合株価指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年12月22日	円	%			%	%
	11,077	—	17,407	—	91.0	—
12月末	11,178	0.9	17,516	0.6	92.1	—
2015年1月末	11,318	2.2	17,435	0.2	93.5	—
2月末	11,363	2.6	17,943	3.1	92.1	—
3月末	11,630	5.0	18,259	4.9	95.6	—
4月末	12,632	14.0	19,786	13.7	95.6	—
5月末	12,845	16.0	19,580	12.5	95.4	—
(期末)2015年6月22日	12,459	12.5	18,902	8.6	93.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,077円 期末：11,459円（分配金1,000円） 騰落率：12.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

韓国の株式市況が堅調に推移したことや、韓国ウォンが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○韓国株式市況

韓国株式市況は上昇しました。

期首から2015年4月までの韓国株式市況は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策発表、欧州圏のマクロ経済の回復、韓国企業に対する業績期待、中国人民銀行による金融緩和期待などを受けて、堅調に推移しました。しかし2015年5月以降は、米国経済指標の下振れ、ギリシャ問題に対する懸念の高まり、米国の利上げ観測などを受けて上値が重い展開が続き、上げ幅を縮小して期末を迎えました。

○為替相場

韓国ウォン為替相場は、対円で上昇しました。

期首から2015年3月までの韓国ウォンは、国内景気の低迷や韓国中央銀行による利下げ観測などを受けて、上値の重い展開が続きました。しかし4月以降は、好調な経常収支に伴うウォン買い需要の高まりや、米国の利上げへの期待が高まったことに伴い円安基調が継続したことなどを受けて、期首比で上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ボトムアップアプローチに基づき、中長期的に中国の消費拡大から恩恵を受け、持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築します。セクター別では、中国市場から安定した利益成長が期待できる消費関連セクター、グローバルに競争力が高く今後の株主還元が期待される情報技術セクター、高齢化社会の進展から恩恵を受けるヘルスケアセクターなどに投資妙味があると考えます。輸出関連セクターについては、引き続き韓国ウォンの動向を注視してまいります。

以上のような方針のもとに、外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

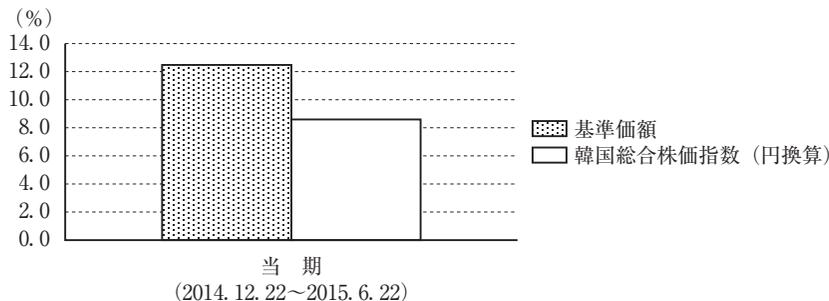
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたっては、中長期的に持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築しました。そのような運用方針において、セクター別では、資本財・サービスセクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクター、個別銘柄では、SAMSUNG ELECTRONICS（情報技術）や LG CHEM LTD-PREFERENCE（素材）などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ12.5%、8.6%となりました。参考指数は韓国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,000円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年12月23日 ～2015年6月22日
当期分配金（税込み）(円)	1,000
対基準価額比率（%）	8.03
当期の収益(円)	1,000
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	1,459

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,285.20
(c) 収益調整金	267.26
(d) 分配準備積立金	810.02
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,459.02
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,459.02

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。引続き、企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、中長期的に持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 23～2015. 6. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	105円 (51) (51) (3)	0. 888% (0. 431) (0. 431) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 790円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0. 061 (0. 061)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0. 081 (0. 081)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	7 (6) (0)	0. 056 (0. 054) (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	1. 087	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株 438. 2	千韓国ウォン 2, 164, 791	百株 503	千韓国ウォン 4, 119, 411
韓国	(△ 317. 09)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	696, 733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 608, 224千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0. 43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
LG CHEM LTD-PREFERENCE (韓国)	5	101,631	20,326	LG CHEM LTD (韓国)	1.625	48,625	29,923
LG INTERNATIONAL CORP (韓国)	18	72,664	4,036	SEEGENE INC (韓国)	8.691	39,167	4,506
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF (韓国)	3	38,649	12,883	HYUNDAI MOTOR CO (韓国)	2.5	37,211	14,884
BNK FINANCIAL GROUP INC (韓国)	12	19,575	1,631	IMARKETKOREA INC (韓国)	10.209	30,858	3,022
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES (韓国)	0.82	3,379	4,121	KOREA GAS CORPORATION (韓国)	6.7	29,389	4,386
PAN-PACIFIC CO LTD (韓国)	5	3,066	613	AMOREPACIFIC GROUP (韓国)	0.75	28,823	38,431
				HYUNDAI WIA CORP (韓国)	1.748	26,836	15,352
				HANSSEM CO LTD (韓国)	0.97	21,996	22,677
				KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE (韓国)	1.37	18,870	13,774
				SK TELECOM (韓国)	0.498	15,171	30,464

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外 国 株 式

銘 柄	期 首		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円			
YUHAN CORP	10.89	5.79	154,014	17,187	ヘルスケア		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	18.06	15	440,250	49,131	金融		
CJ CORP	12	12	327,000	36,493	資本財・サービス		
LG INTERNATIONAL CORP	—	180	724,500	80,854	資本財・サービス		
VIEWWORKS CO LTD	25	25	100,625	11,229	ヘルスケア		
ORION CORP	2.56	2	238,000	26,560	生活必需品		
AMOREPACIFIC GROUP	4	23.5	440,625	49,173	生活必需品		
CJ FRESHWAY CORP	49.68	26.18	140,063	15,631	生活必需品		
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	1	0.6	147,120	16,418	生活必需品		
HYUNDAI MOTOR CO	25	—	—	—	一般消費財・サービス		
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	108.8	108.8	227,936	25,437	生活必需品		
DONGWON INDUSTRIES CO LTD	4.5	4.5	131,850	14,714	生活必需品		
SAMSUNG SDI CO LTD	7.04	—	—	—	情報技術		
SEWOONMEDICAL CO LTD	100	100	61,500	6,863	ヘルスケア		
SUHEUNG CO LTD	26.1	—	—	—	ヘルスケア		
HOTEL SHILLA CO LTD	24.85	13.4	141,370	15,776	一般消費財・サービス		
HANSSEM CO LTD	15	5.3	129,055	14,402	一般消費財・サービス		
PAN-PACIFIC CO LTD	—	50	22,450	2,505	一般消費財・サービス		

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

銘柄	期首 株数	当 株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
KOREA ZINC CO LTD	3.62	3.62	190,050	21,209	素材	
HYUNDAI WIA CORP	37.48	20	215,000	23,994	一般消費財・サービス	
YOUNGONE CORP	30	30	172,800	19,284	一般消費財・サービス	
IMARKETKOREA INC	152.09	50	162,750	18,162	資本財・サービス	
S-I CORPORATION	26	26	190,320	21,239	資本財・サービス	
DAESANG CORPORATION	61.4	40	146,200	16,315	生活必需品	
COSMAX INC	13.24	10	215,500	24,049	生活必需品	
COWAY CO LTD	28.95	25	214,250	23,910	一般消費財・サービス	
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	56.8	50	158,250	17,660	一般消費財・サービス	
MANDO CORP	9.04	9.04	110,740	12,358	一般消費財・サービス	
KOREA ELECTRIC TERMINAL CO	20	20	187,200	20,891	資本財・サービス	
SK BROADBAND CO LTD	350	—	—	—	電気通信サービス	
PARADISE CO LTD	126.86	126.86	314,612	35,110	一般消費財・サービス	
SK C&C CO LTD	10	10	277,500	30,969	情報技術	
NAVER CORP	7.93	7	443,800	49,528	情報技術	
CJ O SHOPPING CO LTD	6.5	2.14	44,191	4,931	一般消費財・サービス	
KOREA GAS CORPORATION	67	—	—	—	公益事業	
EO TECHNICS CO LTD	20	20	189,600	21,159	情報技術	
HANA TOUR SERVICE INC	19.4	19.4	235,710	26,305	一般消費財・サービス	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	81.8	71	502,680	56,099	資本財・サービス	
BNK FINANCIAL GROUP INC	100	220	310,200	34,618	金融	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	52.85	39.15	434,565	48,497	資本財・サービス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	4.3	4.3	326,800	36,470	生活必需品	
LG CHEM LTD	16.25	—	—	—	素材	
LG CHEM LTD-PREFERENCE	—	50	937,500	104,625	素材	
BIOLAND LTD	70	70	274,400	30,623	生活必需品	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	—	30	289,500	32,308	一般消費財・サービス	
LEENO INDUSTRIAL INC	40	28.3	135,557	15,128	情報技術	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1.5	1.5	148,500	16,572	情報技術	
HALLA HOLDINGS CORP	6.45	6.45	34,443	3,843	一般消費財・サービス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	9.86	9.86	1,248,276	139,307	情報技術	
SK TELECOM	30.98	31.91	810,514	90,453	電気通信サービス	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	22.34	18.54	395,829	44,174	資本財・サービス	
SEEGENE INC	86.91	—	—	—	ヘルスケア	
CJ CHEILJEDANG CORP	6.99	6.99	297,075	33,153	生活必需品	
I-SENS INC	30	30	177,600	19,820	ヘルスケア	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	2,041.02 50銘柄	1,659.13 47銘柄	13,218,270 <93.1%>	1,475,159	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,475,159	% 84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	268,245	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,743,404	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月22日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=11.16円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,552,715千円)の投資信託財産総額(1,743,404千円)に対する比率は、89.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,743,404,055円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,245,034
株 式 (評価額)	1,475,159,021
(B)負 債	158,448,181
未 払 収 益 分 配 金	138,315,125
未 払 解 約 金	4,992,800
未 払 信 託 報 酬	15,094,601
そ の 他 未 払 費 用	45,655
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,584,955,874
元 本	1,383,151,250
次 期 繰 越 損 益 金	201,804,624
(D)受 益 権 総 口 数	1,383,151,250口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,459円

*期首における元本額は1,481,761,646円、当期中における追加設定元本額は7,396,957円、同解約元本額は106,007,353円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,459円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月23日 至2015年6月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	14,473,905円
受 取 配 当 金	14,422,174
受 取 利 息	51,731
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	192,695,526
売 買 益	313,638,962
売 買 損	△ 120,943,436
(C)信 託 報 酬 等	△ 16,054,500
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	191,114,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	112,038,129
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	36,966,689
(配 当 等 相 当 額)	(14,390,111)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,576,578)
(G)合 計 (D+E+F)	340,119,749
(H)収 益 分 配 金	△ 138,315,125
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	201,804,624
追 加 信 託 差 損 益 金	36,966,689
(配 当 等 相 当 額)	(14,390,111)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,576,578)
分 配 準 備 積 立 金	164,837,935

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,811,093円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	13,351,695円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	177,763,236
(c)収 益 調 整 金	36,966,689
(d)分 配 準 備 積 立 金	112,038,129
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	340,119,749
(f)分 配 金	138,315,125
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	201,804,624
(h)受 益 権 総 口 数	1,383,151,250口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,000円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、6月22日現在の基準価額（1万口当り11,459円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月22日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,836円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（債券型）

■最近5期の運用実績

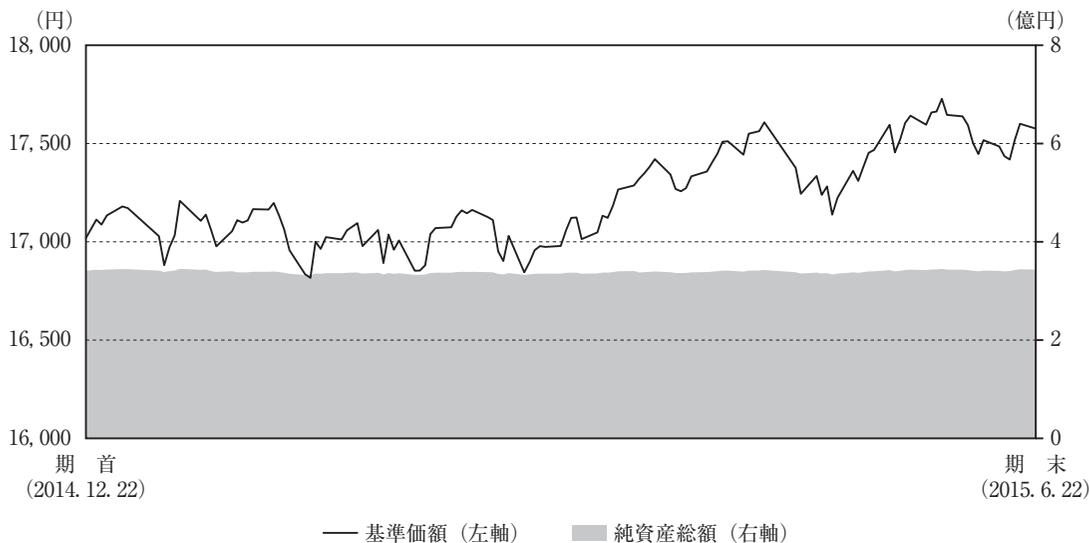
決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期末(2013年6月20日)	12,878	10	8.1	97.9	453
4期末(2013年12月20日)	15,043	10	16.9	98.1	359
5期末(2014年6月20日)	15,455	10	2.8	98.3	330
6期末(2014年12月22日)	17,019	10	10.2	97.3	341
7期末(2015年6月22日)	17,566	10	3.3	97.5	343

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首)2014年12月22日	円 17,019	% —		% 97.3
12月末	17,172	0.9		97.2
2015年1月末	16,957	△ 0.4		97.0
2月末	17,070	0.3		96.9
3月末	17,133	0.7		97.0
4月末	17,563	3.2		98.1
5月末	17,642	3.7		98.0
(期末)2015年6月22日	17,576	3.3		97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,019円 期末：17,566円（分配金10円） 騰落率：3.3%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

韓国ウォン建ての債券を高位に組入れて運用した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや、為替相場において韓国ウォンが対円で上昇したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○韓国債券市況

韓国の国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

期首から2015年4月半ばにかけての韓国債券市況は、韓国銀行（中央銀行）の利下げ観測および利下げや低い物価上昇率への懸念、景気見直しに対する不透明感等を背景に金利低下基調の展開となりました。4月半ばから5月上旬にかけては、欧米債券市場での金利上昇の影響から韓国債券市場においても金利上昇圧力が高まる場面が見られました。しかしその後は、韓国銀行の追加利下げ観測等を背景に再び金利低下優勢となり、期末を迎えました。

○為替相場

韓国ウォンは対円で上昇（円安）しました。

期首から2015年1月半ばにかけて、韓国ウォンは対円でおおむね横ばい推移となりました。1月下旬には韓国銀行の追加金融緩和期待が高まった一方、日本では日銀の追加緩和観測が後退したことでウォン安円高となる場面が見られました。その後、期末にかけては、韓国銀行の追加金融緩和期待がウォンの下押し圧力となる場面も見られたものの、韓国の堅調な貿易収支やGDP（国内総生産）等を背景としたウォン高優勢の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

期を通して韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。

債券ポートフォリオの金利リスクについては、商品性格に基づき修正デュレーションで1.6（年）～2.0（年）程度としました。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年12月23日 ～2015年6月22日
当期分配金（税込み）（円）	10
対基準価額比率（％）	0.06
当期の収益（円）	10
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,566

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	189.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	364.88
(c) 収益調整金	386.43
(d) 分配準備積立金	6,635.31
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,576.02
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,566.02

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.12.23～2015.6.22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託銀行）	106円 (46) (56) (4)	0.614% (0.269) (0.323) (0.021)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,220円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （監査費用）	8 (7) (1)	0.044 (0.040) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.657	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

		買付額	売付額
外国	韓国 国債証券	千韓国ウォン —	千韓国ウォン 50,112 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月23日から2015年6月22日まで)

		当	期
		買付	売付
銘	柄	金 額	金 額
		千円	千円
			Korea Monetary Stabilization Bond (韓国) 2.35% 2015/9/9
			5,412

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 比	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
韓 国	千韓国ウォン 2,930,000	千韓国ウォン 3,002,023	千円 335,025	% 97.5	% —	% 6.4	% —	% 91.2		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
韓 国	KOREA TREASURY BOND	国債証券	% 3.5000	千韓国ウォン 1,800,000	千韓国ウォン 1,854,792	千円 206,994	2017/03/10
	KOREA TREASURY BOND	国債証券	3.5000	180,000	195,550	21,823	2024/03/10
	Korea Monetary Stabilization Bond	国債証券	2.3500	950,000	951,681	106,207	2015/09/09
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		2,930,000	3,002,023	335,025	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	335,025	96.9
コール・ローン等、その他	10,750	3.1
投資信託財産総額	345,775	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月22日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=11.16円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(340,019千円)の投資信託財産総額(345,775千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	345,775,931円
コール・ローン等	8,810,754
公社債(評価額)	335,025,845
未 収 利 息	1,939,332
(B)負 債	2,290,287
未 払 収 益 分 配 金	195,539
未 払 信 託 報 酬	2,081,143
そ の 他 未 払 費 用	13,605
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	343,485,644
元 本	195,539,733
次 期 繰 越 損 益 金	147,945,911
(D)受 益 権 総 口 数	195,539,733口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	17,566円

* 期首における元本額は200,501,359円、当期中における追加設定元本額は995,654円、同解約元本額は5,957,280円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,566円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月23日 至2015年6月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4,465,056円
受 取 利 息	4,321,873
そ の 他 収 益 金	143,183
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,602,325
売 買 益 損	8,656,699
売 買 損 損	△ 54,374
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,228,894
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	10,838,487
(E)前 期 繰 越 損 益 金	129,746,712
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,556,251
(配 当 等 相 当 額)	(2,738,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,817,432)
(G)合 計 (D+E+F)	148,141,450
(H)収 益 分 配 金	△ 195,539
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	147,945,911
追 加 信 託 差 損 益 金	7,556,251
(配 当 等 相 当 額)	(2,738,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,817,432)
分 配 準 備 積 立 金	140,389,660

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：473,323円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	3,703,443円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	7,135,044
(c)収 益 調 整 金	7,556,251
(d)分 配 準 備 積 立 金	129,746,712
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	148,141,450
(f)分 配 金	195,539
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	147,945,911
(h)受 益 権 総 口 数	195,539,733口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、6月22日現在の基準価額（1万口当り17,566円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月22日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,016円です。」